

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 緊急事態宣言「31日まで延長」

— 政府 —

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は5月7日、東京・大阪・京都・兵庫に発令している緊急事態宣言の期限を今月31日まで延長することを決定した。併せて、新たに愛知と福岡を、12日から宣言対象地域に加えることも決めた。

菅義偉首相は同日夜の会見で、宣言によって人流は減少したが、新規感染者数は依然として東京・大阪ともにステージⅣを大きく超える水準にあると指摘。その上で、「緊急事態宣言を延長し、ウイルスに対する強い警戒を維持し、あらためて対策が必要だと判断した」と述べた。

沖縄・埼玉・千葉・神奈川・愛媛に適用している「まん延防止等重点措置」の期限についても31日まで延長する。9日からは北海道・岐阜・三重の3道県も、まん延防止措置の適用地域に加えることとした。一方、感染状況が改善傾向にある宮城については、11日でまん延防止措置の適用地域から除外する。まん延防止措置を要請していた茨城・石川・

徳島の3県については、感染拡大の状況が鈍化していることや医療提供体制の状況などを踏まえ、適用を見送った。

●北海道は「緊急事態でもよいのでは」

緊急事態宣言の対象地域などについては、政府対策本部に先立って開催した新型インフルエンザ等対策推進会議・基本的対処方針分科会（尾身茂分科会長）で議論になった。具体的には、新たにまん延防止措置を適用する北海道について、複数の委員から「緊急事態宣言でもよいのではないか」との意見が出た。終了後、記者団の取材に応じた釜淵敏委員（日本医師会常任理事）によると、感染が拡大している札幌が北海道の要となる都市であり、そこから感染が北海道全域に広がる可能性があるため、緊急事態宣言も考慮すべきだったのではないかと指摘があったという。

また、都道府県知事からまん延防止措置の要請があったのに、適用が見送られた自治体がある点については、「まん延防止等重点措置というのは、あくまでも感染が始まったところを察知して、いかに早くきちっと対処するかということなので、都道府県知事の意向も踏まえて要請のあったものについては速やかに認めるという方向が良いのではないか」との声が上がった。

●解除基準は「総合的に判断」

宣言を解除する際の判断基準について、菅首相は会見で「ステージⅣの脱却が目安となるが、具体的には専門家や自治体の意見も聞きながら総合的に判断していきたい」と説明した。

会見に同席した尾身会長は、「ステージⅢに入って、しかもステージⅡの方に安定的な

下降傾向が認められることが非常に重要」との考えを表明。加えて、医療状況の逼迫が改善されていることも重要だとした。

また、釜薙委員は分科会后、記者団に対して、宣言を発令する目的は新規感染者数の着実な減少だとして「それが（新規感染者数の減少が）確認できないうちに措置の緩和はあり得ない」との考えを示した。

【メディファクス】

■ 迅速検査で「抗原キット800万回分」

— 基本的対処方針 —

政府は5月7日に開いた新型コロナウイルス感染症対策本部で、緊急事態宣言の延長決定などに伴い、新型コロナ感染症対策をまとめた基本的対処方針を変更した。

新たな対策として、医療機関の従事者などに症状が現れた場合に、迅速な検査ができるよう「抗原簡易キット最大約800万回程度分を5月中旬をめぐり確保の上、従事者数等に応じたかたちで、速やかに配布を開始し、可能な限り早く施設への配布を進める」と明記した。

医療機関や高齢者施設等の従事者などに軽度でも症状が現れた場合、迅速な検査を実施し、早期に陽性者を発見することで感染拡大を防止することが目的。政府は、都道府県と連携して、抗原検査の簡易キット最大約800万回程度分を5月中旬をめぐり確保する。

また、緊急事態宣言下での医療提供体制の確保に関する項目にも、新たな記載を追加した。具体的には▽政府は、感染拡大が顕著な都道府県で深刻な看護師不足が生じた場合に、

当該都道府県の要請を踏まえて緊急的な看護師派遣に取り組む▽政府および特定都道府県は、診療所の役割強化を進めるとともに、現下の状況は災害医療的な対応が求められるとの認識の下、都道府県の病床・人材の確保に対する政府の支援をさらに強化する一の方針を盛り込んだ。 【メディファクス】

■ コロナワクチン来月にも一般接種開始

— 菅首相が表明 —

菅義偉首相は5月7日の会見で、新型コロナウイルスワクチンの接種について「来月中をめぐり、高齢者の接種の見通しがついた市町村から、基礎疾患のある方々を含めて、広く一般の方々にも接種を開始したい」との考えを示した。

政府はこれまでに、7月末を念頭に希望する全ての高齢者に2回の接種を完了できるよう取り組む方針を示しており、菅首相は同日の会見で「1日100万回の接種を目標」とすると述べ、政府としてあらゆる手段を尽くし、自治体をサポートしていくとした。また、現時点で1700超の市区町村のうち「約1000については、7月末までに（高齢者の接種を）終わらせる状況だと報告を受けている」と語った。

また、政府は同日、ワクチンの追加確保について、新たにファイザーから5000万回分、モデルナから5000万回分、ノババックスから1億5000万回分（いずれも1人2回接種）を受けるために協議を進めていることを明らかにした。時期については、ファイザーが今年の9月末までに、モデルナとノババックスは

来年の初頭から供給を受けられるように協議していると説明した。

ファイザーのワクチンについては、菅首相が今年4月に訪米した際に同社CEOと電話で会談し、追加供給を受けることで実質的に合意していた。 【メディファクス】

■ 市町村は7月末までに接種計画を

— 厚労省が配分計画 —

厚生労働省健康局健康課予防接種室は4月30日付で、事務連絡「新型コロナワクチンの高齢者向け接種の前倒しについて」を都道府県などに出した。

各都道府県・市町村へのワクチンの割り当ての見通しを記載した「基本配分計画」を提示。現時点で、高齢者向け接種2回目の終了時期が8月以降、または検討中の市町村は基本配分計画を踏まえ、終了時期を7月末へ前倒しする予防接種実施計画を作成するよう要請した。

基本配分計画は、各都道府県・市町村へ最低限分配できるワクチン量と時期を記載したもの。高齢者向け接種用のワクチンは、6月最終週までに全高齢者が2回接種可能となる量を供給できる見込みとなっている。5月10日、同17日の週分(第5クール)に1万6000箱を配送し、以降、6、7、8の各クールではそれぞれ約1万3000箱を配送する予定。併せて、厚労省は今後、予防接種実施計画の作成状況を調査するとした。

ワクチンの用途については、高齢者だけでなく医療従事者への接種にも使うことができるとあらためて示した。併せて、高齢者の次

の接種順位である基礎疾患を有する人などへの接種に進む際には、高齢者への接種の完了を待つ必要はなく、高齢者の接種状況や予約の空き状況を踏まえ、順次、次の順位へ接種を進めることとした。 【メディファクス】

■ 県と市町村で「バッティング避けて」

— 河野行革相 —

河野太郎行政改革担当相は5月7日の記者会見で、東京と大阪以外でも新型コロナウイルスワクチンの大規模接種会場を設置しようとする動きがあることを念頭に、「市町村と(県単位の大規模会場の)打ち手がバッティングしないように調整を進めていただきたい」と述べ、市町村と県などで医療人材を適切に調整するよう求めた。

河野行革相は大規模会場で接種業務に従事する医師などの医療従事者らと、市町村で接種業務を行う医療従事者らで人材が重複することのないよう要望。24日の開設を目指している東京と大阪の大規模会場では、自衛隊の医官と看護官が対応する方針をあらためて説明し、「打ち手として使える医官・看護官はこの(東京と大阪の)2会場でほぼ終了となるので、その他の都道府県では自衛隊以外の打ち手を探していただくことになる」と述べた。

●医療従事者110万人超が2回接種を完了

このほか河野行革相は、6日時点の医療従事者への接種実績を報告。接種回数が累計で395万4834回、2回目の接種を終えた医療従事者は110万5934人に上り、「累計で100万人を超えた」と述べた。 【メディファクス】